

2005年（平成17年）度

統計調査等業務の業務・システム最適化実施評価報告書

2006年（平成18年）8月31日
各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定

1. 統計調査等業務の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	総務省統計局統計情報システム課
府省全体管理組織 担当課室名	総務省大臣官房企画課
評価期間	2005年4月1日～2006年3月31日
最適化工程の段階	企画段階

2. 企画段階における評価

(1) 企画段階

① 最適化計画策定支援事業者の選定

（最適化の実施内容）

統計調査等業務の業務・システム最適化計画の策定等の支援事業者の選定

【実施状況】

2005年3月23日～4月22日に最適化計画策定支援事業者の公募を実施し、応募のあった3件の提案について、審査委員会を開催して評価・選定を行い、2005年5月2日に最適化計画策定支援事業者（アイ・ビー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社）と委託契約を締結した。

【実施の評価】

最適化計画策定支援事業者の選定については、前年度までに手続の大半を完了していたので、当該事務について、評価期間中は、問題等は特になく、円滑に遂行。

② 見直し方針の策定

（最適化の実施内容）

統計調査等業務の業務・システムの見直し方針の策定

【実施状況】

- ・平成17年3月17日 CIO 補佐官等連絡会議へ報告
- ・平成17年4月8日 CIO 連絡会議幹事会決定及び公表

・統計調査等業務の最適化に当たっては、統計行政の使命及び行動指針の下、主要施策方針及びこれに基づく「統計行政の新たな展開方向」（2003年（平成15年）6月27日各府省統計主管部局長等会議申合せ）並びに電子政府構築計画に掲げる目標を踏まえ、

- ① 調査対象者の負担の軽減を図りつつ、利便性の高い、秘密の保護に留意した申告方法を提供し、統計の精度向上に寄与すること
- ② 行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計の利用環境を、国際的な標準の動向を踏まえつつ整備し、行政機関内の情報共有及び国民等への情報提供の充実を図ること
- ③ 各府省で整備する情報システムの集約を図り、政府全体として効率的なシステム投資を図るとともに、システム運用業務の効率化を図ること
- ④ 統計の精度確保に留意し、業務処理方法の見直し、外部委託等による業務の簡素化・合理化を図り、公表の早期化に努めることを基本理念とする。

方針内容の詳細は、<http://www.stat.go.jp/info/guide/houshin/houshin.htm> 参照

【実施の評価】

○課題及び問題とその原因

統計調査等業務の業務・システムの見直し方針については、前年度までに所要の手続をすべて完了していたので、当該事務について、評価期間中は、問題等は特になく、円滑に遂行。

なお、平成17年3月28日に各府省CIO補佐官等連絡会議から、「最適化計画の策定に当たっては、業務の簡素化・合理化を図る観点から、各府省共同システム等の情報通信技術の積極的な活用、一層の外部委託、調査項目の定義の標準化等の推進について詳細に検討するとともに、業務処理内容や最適化に要する費用を精査しつつ、最適化の効果を明確にすることが必要」と、次の最適化計画の策定に向けた助言を受けた。

○対策

最適化計画の策定に当たっては、各府省共同利用型システムの要件定義を、最適化計画策定作業と並行しつつ、年度当初から進め、検討の詳細化を図るとともに最適化の効果を明確にした。

③ 最適化計画の策定

（最適化の実施内容）

統計調査等業務の業務・システム最適化計画の策定

【実施状況】

・平成17年4月19日～平成18年1月31日 各府省との連絡調整を行う「業務・

システムに関する最適化計画ワーキンググループ」を計 18 回開催

- ・平成 18 年 2 月 1 日～2 月 23 日 各省協議
- ・平成 18 年 3 月 6 日～3 月 27 日 パブリックコメント（結果：意見等なし）
- ・平成 18 年 3 月 14 日 CIO 補佐官等連絡会議へ報告
- ・平成 18 年 3 月 31 日 CIO 連絡会議決定及び公表
- ・各府省が共通的に取り組む事項として、各府省共同利用型システムの整備、母集団情報の管理及び標本抽出の共通化、統計調査のオンライン化の推進、統計利用に係るワンストップサービスの実現、業務の簡素化・合理化等を行い、これにより、年間約 5.6 億円（試算値）の経費削減、年間延べ約 14.5 万日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。また、各府省個別の統計調査等業務について、各府省個別の最適化を実施し、これにより、年間約 11.3 億円（試算値）の経費削減、年間延べ約 15.2 万日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。計画全体として、年間約 16.9 億円（試算値）の経費削減、年間延べ約 29.6 万日分（試算値）の業務処理時間の短縮が見込まれる。

計画内容の詳細は、<http://www.stat.go.jp/info/guide/keikaku/keikaku.htm> 参照

【実施の評価】

○課題及び問題とその原因

ほぼ当初予定どおり完了。

統計調査等業務は、府省共通業務・システムであるため、最適化計画策定に当たっては、計画内容の質的充実はもとより、各府省との調整・合意形成が重要であるとの認識から、各府省との連絡調整の場である「業務・システムに関する最適化計画ワーキンググループ」を可能な限り頻度多く開催し、平成 18 年 2 月からの正式な各省協議を行う前までに、ほぼ 1 月 2 回の頻度で、計 18 回開催した。前年度の見直し方針に比べ、比較的順調に政府内の合意形成を行うことができたが、最適化の取組意義や個々の取組内容への理解が必ずしも全府省で十分に形成されていない側面が感じられる。

なお、平成 18 年 3 月 20 日に各府省 CIO 補佐官等連絡会議から、「1. 政府全体として統計調査等業務の一層の効率化を図りつつ、更に精度の高い統計を提供していくことが必要。2. 統計情報の提供に当たっては、秘密の保護に留意しつつ、国民のニーズを十分に踏まえて行うことが必要」との助言を受けており、システムの設計・開発、運用、最適化の実施に当たり、本助言を踏まえて取り組むことが必要。

○対策

最適化の取組意義や個々の取組内容への理解形成に向け、担当府省及び各府省双方にその要因と努力すべき課題が存在するものと思われるが、いずれにしても、府省共通業務・システムの最適化を実現し、最適化計画の理念に基づく業務・システム改革を達成するためには、業務・システムにかかわるすべての関係者が、

政府全体として最適化を達成するという目的や、オンライン調査や公表予定の事前公表などの個々の取組内容への理解が必要であると認識し、具体的な最適化実施の準備段階となる設計・開発段階においては、担当府省を含め、従前以上に関係者への周知徹底・意識改革を促すことが重要。また、それと同時に、単にシステムの設計・開発を進めるだけでなく、システム運用後の業務改革モデルの提示と当該業務改革の試行実施・移行を推進していく予定。

④ システム開発経費の概算要求額積算

(最適化の実施内容)

業務・システム最適化計画に基づき、次期システム開発経費の概算要求額を積算

【実施状況】

見直し方針に基づく各システムの整備内容に応じて、各府省共同利用型システムの概要設計を行い、最適化計画策定支援のコンサルティング業者において費用積算を実施。

システム規模から成果重視事業として2ヶ年の国庫債務負担行為の予算措置を要求。

【実施の評価】

○課題及び問題とその原因

前年度の見直し方針策定段階からシステム概要設計を並行的に行い、早い段階から経費積算を行ってきたが、概算要求額は、事務手続き上、調達の約1年前に積算確定する必要があるため、調達段階の見積価格としての確度に不安が残るものであった。

○対策

政府内の予算事務スケジュールを考慮した場合、システム設計の着手及びその詳細化は可能な限り前倒しで実施することが望ましいと思われる。

⑤ 業務・システム要件定義

(最適化の実施内容)

業務・システム最適化計画に基づき、業務・システム要件を定義した仕様書(要件定義書)案及びシステム開発事業者調達のための提案依頼書案を作成する。

【実施状況】

- ・平成17年4月19日～平成18年1月31日 各府省との連絡調整を行う「業務・システムに関する最適化計画ワーキンググループ」を計18回開催
- ・平成17年12月27日 意見招請官報公示

- ・平成 17 年 12 月 28 日 意見招請説明会
- ・平成 18 年 1 月 16 日 意見提出締切
- ・平成 18 年 1 月 24 日 仕様書（要件定義書）及び提案依頼書決定

【実施の評価】

○課題及び問題とその原因

各府省共同利用型システムの要件定義は、最適化計画策定作業と並行しつつ、年度当初から進めてきたことから、スケジュールの遅滞等の問題も特になく、所期の予定どおり最適化計画決定後の一月後に調達手続を完了できた。

なお、平成 19 年度から予定するシステムに係る施設利用が国庫債務負担行為の設定対象外であったため、メイン・バックアップの拠点について、一旦、庁舎内に設置する仕様としているが、特にバックアップ環境については、当該システムが各府省の統計関係システムを集約したものであることから、障害対応だけでなく、広域災害への対応を考慮することが不可欠である。

○対策

施設環境の整備については、CIO 補佐官及び CIO 連絡会議事務局からも指摘されているところであり、平成 19 年度予算における経費措置を含めて解決を図る。

⑥ 設計・開発事業者の選定準備

（最適化の実施内容）

各府省共同利用型システムの設計・開発事業者の選定準備を行う。

【実施状況】

平成 18 年 2 月 6 日 官報入札公告

平成 18 年 2 月 16 日 入札説明会

【実施の評価】

最適化計画の策定と同時並行的に調達手続を進めてきたため、計画決定から調達完了までの期間が短く、必要最小限の期間で企画段階から設計・開発段階へ移行することができた。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

18 年度においては、企画段階（最適化計画及び仕様書策定段階）であり、経費及び業務処理時間に係る具体的効果は発生していない。

4. 最適化実施の総合評価

- (1) 関係府省の協力を得つつ、政府内の統計調査等業務に係る最適化の取組について、政府全体を通じて一覧性のある最適化計画を策定することができた。
- (2) 府省共通業務・システムの最適化を実現し、最適化計画の理念に基づく業務・システム改革を達成するため、従前以上に関係者への周知徹底・意識改革を促し、業務改革モデルの提示と当該業務改革の試行実施・移行を推進していくことが必要。
- (3) 業務・システムの特性等から、障害・災害対策の対応が重要であり、運用開始時期までに予算措置を含めて具体策を講ずることが課題である。

5. その他

特になし

6. 添付書類

なし